

# 四半期報告書

(第46期第3四半期)

自 平成28年11月1日

至 平成29年1月31日

株式会社グリーンクロス

福岡市中央区小笹五丁目22番34号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4

#### 2 役員の状況

	4
--	---

### 第4 経理の状況

	5
--	---

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9

#### 2 その他

	11
--	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

	12
--	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成29年3月13日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成28年11月1日至平成29年1月31日）
【会社名】	株式会社グリーンクロス
【英訳名】	GREEN CROSS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 孝二
【本店の所在の場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【電話番号】	092-521-6561
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松本 光一郎
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【電話番号】	092-521-6561
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松本 光一郎
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日	自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日	自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日
売上高 (千円)	8,189,074	9,845,797	11,410,912
経常利益 (千円)	760,616	835,883	1,021,153
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	504,351	511,473	678,017
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	432,962	548,947	597,686
純資産額 (千円)	5,147,662	5,584,850	5,316,779
総資産額 (千円)	9,692,186	10,629,641	10,151,304
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	116.49	118.78	156.57
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	115.89	118.12	155.78
自己資本比率 (%)	53.1	52.5	52.4

回次	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日	自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	54.56	56.46

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国をはじめとした景気減速や米国大統領決定による多国間貿易への懸念等、先行き不透明な状況にありましたものの、企業収益や雇用環境の改善傾向を背景に、政府の各種政策の効果もあって、引続き緩やかな景気回復の動きが見られました。

当社グループが関係する安全機材業界及びサインメディア業界におきましては、公共事業投資において第2次補正予算が執行され、震災関連復旧事業や国土インフラ整備の進捗に向けた堅調な動きとなっており、加えて民間設備投資も横ばいから幾分持ち直しへと移行する等、総体として底堅い動きの中で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは経営理念に基づく総合安全産業立脚へと、物流システムの拡充に努め、既設の東日本地区における関東ロジスティクス、西日本地区における鳥栖ロジスティクス、そして新たに東海地区における東海ロジスティクスを開設して拡販体制への機能強化を進めました。また、営業拠点ネットワーク網の更なる有効化による新規営業展開並びに取引深耕化等、地域シェア拡大へと注力すると共に、震災復旧復興事業等への積極的な参画とインターネットを活用したサインメディア関連事業の更なる進展を図り、安全やサインメディアへの様々なニーズに広範囲に且つ適切にお応えするべくグループ全体のシナジー効果の発揮へと取り組みを進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,845百万円（前年同四半期比20.2%増）、営業利益は828百万円（前年同四半期比13.3%増）、経常利益は835百万円（前年同四半期比9.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は511百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	18,050,500
計	18,050,500

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成29年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年3月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,512,640	4,512,640	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	4,512,640	4,512,640	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年11月1日～ 平成29年1月31日	—	4,512,640	—	697,266	—	660,866

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 237,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式4,274,700	42,747	—
単元未満株式	普通株式 40	—	—
発行済株式総数	4,512,640	—	—
総株主の議決権	—	42,747	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式は、自社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成29年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（%）
株式会社グリーンクロス	福岡市中央区小笹五 丁目22番34号	237,900	—	237,900	5.27
計	—	237,900	—	237,900	5.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年11月1日から平成29年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成29年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,559,584	1,438,011
受取手形及び売掛金	※2 2,702,266	2,824,852
商品及び製品	1,386,760	1,488,891
レンタル品	476,804	597,304
原材料及び貯蔵品	142,216	170,995
その他	177,955	145,754
貸倒引当金	△14,064	△21,123
流動資産合計	6,431,523	6,644,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	719,781	750,816
土地	1,809,829	1,907,939
その他（純額）	123,591	176,209
有形固定資産合計	2,653,202	2,834,964
無形固定資産		
のれん	709,777	653,742
その他	22,198	21,248
無形固定資産合計	731,975	674,991
投資その他の資産		
投資有価証券	234,791	382,074
その他	131,850	127,786
貸倒引当金	△32,040	△34,862
投資その他の資産合計	334,602	474,998
固定資産合計	3,719,781	3,984,955
資産合計	10,151,304	10,629,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,583,515	2,820,848
短期借入金	-	400,000
1年内返済予定の長期借入金	350,000	369,984
未払法人税等	275,228	99,202
賞与引当金	288,000	225,000
役員賞与引当金	30,000	-
その他	349,236	329,776
流動負債合計	3,875,980	4,244,811
固定負債		
長期借入金	902,760	715,278
その他	55,785	84,702
固定負債合計	958,545	799,980
負債合計	4,834,525	5,044,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,266	697,266
資本剰余金	675,240	675,240
利益剰余金	3,970,473	4,286,750
自己株式	△85,556	△171,236
株主資本合計	5,257,424	5,488,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,252	95,791
その他の包括利益累計額合計	58,252	95,791
新株予約権	489	489
非支配株主持分	613	548
純資産合計	5,316,779	5,584,850
負債純資産合計	10,151,304	10,629,641

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)
売上高	8,189,074	9,845,797
売上原価	4,850,001	5,905,418
売上総利益	3,339,073	3,940,378
販売費及び一般管理費	2,608,100	3,112,250
営業利益	730,972	828,128
営業外収益		
受取利息	2,654	32
受取配当金	4,005	3,769
投資事業組合運用益	16,897	6,672
助成金収入	1,218	6,644
雑収入	11,512	7,160
営業外収益合計	36,288	24,278
営業外費用		
支払利息	4,862	4,912
為替差損	-	8,212
雑損失	1,781	3,398
営業外費用合計	6,644	16,523
経常利益	760,616	835,883
特別利益		
投資有価証券償還益	64,000	-
特別利益合計	64,000	-
税金等調整前四半期純利益	824,616	835,883
法人税、住民税及び事業税	253,255	287,874
法人税等調整額	67,062	36,600
法人税等合計	320,317	324,474
四半期純利益	504,299	511,408
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△52	△64
親会社株主に帰属する四半期純利益	504,351	511,473

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)
四半期純利益	504,299	511,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71,337	37,538
その他の包括利益合計	△71,337	37,538
四半期包括利益	432,962	548,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	433,014	549,012
非支配株主に係る四半期包括利益	△52	△64

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
受取手形裏書譲渡高	8,217千円	9,634千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
受取手形	65,311千円	-千円
支払手形	8,239	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)
減価償却費	71,188千円	76,476千円
のれんの償却額	21,417千円	56,035千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月29日 定時株主総会	普通株式	181,746	42.00	平成27年4月30日	平成27年7月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月27日 定時株主総会	普通株式	195,196	45.00	平成28年4月30日	平成28年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日）

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日）

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	116円49銭	118円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	504,351	511,473
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	504,351	511,473
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,329	4,305
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	115円89銭	118円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	22	24

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成29年3月13日

株式会社 グリーンクロス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 馬場 正宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 昭博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンクロスの平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年11月1日から平成29年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成29年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グリーンクロス及び連結子会社の平成29年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成29年3月13日
【会社名】	株式会社グリーンクロス
【英訳名】	GREEN CROSS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 孝二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長久保孝二は、当社の第46期第3四半期（自平成28年11月1日 至平成29年1月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。